

## 営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

### ■預金等(譲渡性預金を含む)

預金等の当期末残高は、前期末比107億円減少(減少率0.28%)して36,994億円となりました。なお、コアとなる個人預金の期末残高は、27,869億円で前期末比1,014億円増加(増加率3.77%)となりました。

一方、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、公共債、個人年金保険等の販売にも注力しました結果、当期末における投資信託の保護預かり残高は前期末比6億円減少(減少率0.41%)して1,629億円、公共債等の保護預かり残高は前期末比163億円増加(増加率11.64%)して1,571億円、個人年金保険の新規取扱保険料累計は前期末比210億円増加(増加率13.58%)して1,762億円、さらにオプション・スワップ付債券の当期末残高は前期末比38億円増加(増加率49.17%)して117億円となりました。

### ■貸出金

貸出金の期末残高は前期末比775億円増加(増加率3.12%)して25,589億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期末比235億円増加(増加率2.79%)したことに加え、事業性貸出が前期末比319億円増加(増加率2.11%)したことが寄与したものです。

### ■有価証券

順調な貸出金の伸びに対応すべく資金を振り向けた結果、当期末の有価証券残高は前期末比1,297億円減少(減少率9.57%)して12,251億円となりました。

### ■収益

以上の結果、当期の資金利益は前期比13億円増加の582億円、役員取引等利益は同11億円減少の76億円、その他業務利益は同18億円悪化して△54億円となり、業務粗利益は同16億円減少の603億円となりました。一方、経費は445億円(同20億円増加)となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同36億円減少の158億円となりました。

また、当期の与信コスト(貸倒償却引当費用＝一般貸倒引当金繰入額十不良債権処理額一貸倒引当金戻入益)が158億円と前期比107億円の増加、また株式関係損益(＝売却益一売却損一償却)が112億円と前期比89億円増加となったことから、当期の経常利益は前期比48億円減益の101億円、当期純利益も33億円(前期比52億円減益)にとどまりました。

## 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	75,046	74,928	83,602	84,692	104,409
業務純益	30,253	17,522	19,688	20,057	11,368
経常利益	10,639	15,054	18,659	14,945	10,119
当期純利益	6,100	11,419	10,000	8,570	3,300

(単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産額	3,868,585	3,993,325	4,070,175	4,163,868	4,098,454
預金残高	3,384,074	3,455,852	3,505,228	3,590,251	3,599,460
貸出金残高	2,253,191	2,327,953	2,388,924	2,481,394	2,558,984
有価証券残高	1,308,032	1,403,272	1,426,020	1,354,903	1,225,169
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)	33,076 (265,450 千株)
純資産額	207,650	221,207	246,602	260,254	233,174
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	10.97	11.12	11.17	12.20	11.14

(単位 円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり純資産額	783.62	835.42	931.89	984.24	882.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	23.72	43.05	37.65	32.40	12.48
配当性向(%)	21.07	11.61	14.60	18.51	48.07
従業員数(人)	2,215	2,187	2,152	2,179	2,268

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4.平成20年3月期中間配当についての取締役会決議は平成19年11月15日に行いました。

5.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.従業員数は、就業人員であり、出向者を含んでおりません。